平成29年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年２月３日

上 場 会 社 名　株式会社リーガルコーポレーション　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7938　URL　http://www.regal.co.jp
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　岩崎　幸次郎
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役　管理本部長(氏名)　安田　直人　(TEL) 047-304-7084
四半期報告書提出予定日　平成29年２月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第３四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第３四半期	25,447	△3.9	814	△41.9	859	△43.6	504	△47.8
28年３月期第３四半期	26,482	1.0	1,402	△21.5	1,524	△16.3	966	△27.3

(注) 包括利益 29年３月期第３四半期　972百万円(　74.7%) 28年３月期第３四半期　556百万円(△61.4%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
29年３月期第３四半期	15.96	15.82
28年３月期第３四半期	30.62	30.39

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期第３四半期	30,405	15,460	50.6
28年３月期	30,048	14,767	48.7

(参考) 自己資本 29年３月期第３四半期　15,385百万円　28年３月期　14,619百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	―	0.00	―	7.00	7.00
29年３月期	―	0.00	―		
29年３月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,350	△2.7	1,250	△37.2	1,300	△39.6	700	△49.2	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期３Ｑ	32,500,000株	28年３月期	32,500,000株
②　期末自己株式数	29年３月期３Ｑ	939,105株	28年３月期	938,030株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期３Ｑ	31,591,524株	28年３月期３Ｑ	31,563,938株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ（３）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外景気の不確実性や不安定な金融資本市場の影響等により先行きは不透明な状況にあり、企業収益や個人消費の改善に足踏みが見られております。

靴業界におきましては、根強い節約志向や低価格志向が進展し、スニーカーなどスポーツトレンドは一部に落ち着きが見られるものの需要は依然として高く、婦人靴市場やレザーカジュアルが相対的に苦戦をしており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に商品開発プロセスの刷新や取扱ブランドの改廃等による在庫適正化施策にも取り組んでまいりました。

売上面では、紳士靴につきましては、国内生産を主体とする「リーガル」や「ケンフォード」のビジネスシューズが市場のニーズにマッチし堅調に推移したことなどにより、前年並みに推移いたしました。しかしながら婦人靴およびカジュアルシューズにつきましては、ファッションアイテムとして定着しつつあるスニーカー需要の影響や、対象顧客の節約志向および低価格志向による婦人靴市場全般の低迷などにより苦戦し、全体では前年実績を下回りました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や人件費等販売管理費の増加に加え、季節商材等滞留在庫品の処分を行ったことなどによる売上総利益額の減少により、前年実績を下回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は25,447百万円(前年同四半期比3.9％減)、営業利益は814百万円(前年同四半期比41.9％減)、経常利益は859百万円(前年同四半期比43.6％減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は504百万円(前年同四半期比47.8％減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（靴小売事業）

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シェットランドフォックス店」が堅調に推移いたしました。主力の「リーガルシューズ店」につきましては、既存店ベースでも前年並みに推移し復調傾向にあります。

商品・アイテム別では、紳士靴につきましては、防水・防滑・透湿機能等付加価値の高いビジネスシューズや、需要期のイベントに合わせた限定商品等顧客ニーズに対応した商品を中心に好調に推移いたしましたが、婦人靴につきましては、スニーカー需要の継続や対象顧客の節約志向等の影響により、苦戦いたしました。また、アウトレット業態において、在庫水準の適正化を目的とした季節商材等の滞留在庫品削減の強化施策を実施したため、値引き販売が増加し売上総利益率が低下いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、スマートフォンの普及等により多様化する購買行動の変化に対応すべく、「リーガルシューズＷＥＢサイト」をリニューアルし、既存顧客の利便性向上、新規顧客の獲得ならびにＷＥＢから実店舗への送客等シームレスな購買環境実現に向けたオムニチャネル化を推進し、ＷＥＢ注文における店舗受取り比率も30％（受注件数ベース）を超え増加傾向にあります。

当第３四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「ケンフォード堂島地下街店」（大阪府）など計３店舗を新規に出店し、「リーガルシューズa.k.aサンピアザ新札幌店」（北海道）など計４店舗を改装するとともに、不採算店舗計３店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数135店舗、前年同四半期末比４店舗減）

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は12,453百万円（前年同四半期比0.3％減）、営業利益は368百万円（前年同四半期比27.9％減）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を重視した商品開発に注力する一方で、消費の二極化傾向や地域格差など市場動向の変化に合わせた商品提案を行うなど、エリアやチャネルの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、主力の「リーガル」を中心に、防水・透湿機能等付加価値の高いビジネスシューズが堅調に推移いたしましたが、百貨店チャネルにおきましては、対象顧客の消費マインドの低下などを反映して価格に対する意識が厳しくなっており、苦戦を強いられました。一方で、マスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」につきましては、品質や機能、価格のバランスが評価され、好調に推移いたしました。

婦人靴につきましては、モノづくりにこだわった「リーガル」の高価格帯コレクション「プレミアムライン」が徐々に認知され、また機能性パンプス「プラチナムシリーズ」を昨年春に発売し、一定の評価を得られました。しかしながら、婦人靴市場全般が低迷している中、在庫適正化施策として、取扱ブランドの改廃や滞留在庫品処分、百貨店チャネルにおける店頭管理の見直し等を行った結果、全体では前年実績を下回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は12,947百万円（前年同四半期比7.2％減）、営業利益は392百万円（前年同四半期比52.9％減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は153百万円（前年同四半期比0.5％増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比14.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、30,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ 357百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が 400百万円減少したものの、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、固定資産が 757百万円増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、14,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ 336百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加 180百万円があったものの、未払法人税等の減少 249百万円、賞与引当金の減少 281百万円などによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、15,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ 693百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加 282百万円、その他有価証券評価差額金の増加 458百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の業績予想につきましては、平成28年11月４日の「平成29年３月期第２四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（４）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について回収可能性適用指針第49項（３）①から③に該当する定めを前第３四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

なお、前連結会計年度の四半期報告書における第３四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916	4,527
受取手形及び売掛金	6,296	5,478
電子記録債権	240	218
商品及び製品	7,207	6,978
仕掛品	276	313
原材料及び貯蔵品	614	617
その他	1,634	1,651
貸倒引当金	△299	△299
流動資産合計	19,886	19,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,262	2,262
その他（純額）	2,582	2,849
有形固定資産合計	4,845	5,111
無形固定資産		
のれん	56	46
電話加入権	25	25
その他	47	68
無形固定資産合計	129	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923	3,438
敷金及び保証金	1,243	1,255
その他	1,152	1,106
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	5,187	5,667
固定資産合計	10,162	10,920
資産合計	30,048	30,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099	4,010
短期借入金	4,140	4,320
未払法人税等	324	75
賞与引当金	500	218
役員賞与引当金	36	24
ポイント引当金	498	499
店舗閉鎖損失引当金	20	29
その他	1,876	2,260
流動負債合計	11,495	11,438
固定負債		
長期借入金	380	290
退職給付に係る負債	2,252	2,194
資産除去債務	201	200
その他	950	821
固定負債合計	3,785	3,506
負債合計	15,280	14,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	740	742
利益剰余金	7,065	7,348
自己株式	△196	△196
株主資本合計	12,964	13,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,622
繰延ヘッジ損益	△1	－
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	116	97
退職給付に係る調整累計額	△97	△58
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,135
新株予約権	63	63
非支配株主持分	84	11
純資産合計	14,767	15,460
負債純資産合計	30,048	30,405

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	26,482	25,447
売上原価	14,587	14,001
売上総利益	11,894	11,445
販売費及び一般管理費	10,491	10,631
営業利益	1,402	814
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	54	57
持分法による投資利益	－	1
物品売却益	38	21
雑収入	75	33
営業外収益合計	186	127
営業外費用		
支払利息	26	21
持分法による投資損失	0	－
売上割引	33	25
為替差損	1	33
雑支出	4	2
営業外費用合計	65	82
経常利益	1,524	859
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除却損	36	8
減損損失	－	19
特別損失合計	36	27
税金等調整前四半期純利益	1,488	832
法人税、住民税及び事業税	450	319
法人税等調整額	71	5
法人税等合計	522	325
四半期純利益	966	507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	504

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	966	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	458
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△6	△33
退職給付に係る調整額	△69	39
その他の包括利益合計	△409	465
四半期包括利益	556	972
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	985
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△12

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日　至 平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,495	13,945	26,441	40	26,482	—	26,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	111	111	△111	—
計	12,495	13,945	26,441	152	26,593	△111	26,482
セグメント利益	510	832	1,342	36	1,379	23	1,402

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,453	12,947	25,401	45	25,447	—	25,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	107	107	△107	—
計	12,453	12,947	25,401	153	25,554	△107	25,447
セグメント利益	368	392	760	41	802	12	814

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。